

## 「情報漏えい、当社に関係なし」の嘘(第3回)

### セキュリティ対策を怠ったツケ

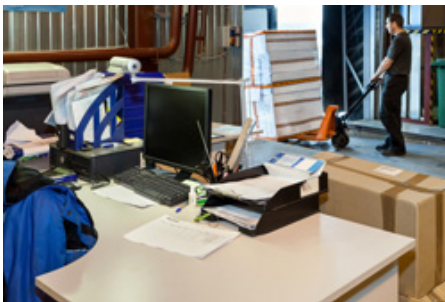
2016.08.24

情報漏えいのセキュリティ事故が後を絶たない。最近も数百万人分の顧客データが流出した大手旅行会社の事件が表面化した。それでもなお、「わが社には、狙われるほどの情報はないから大丈夫」。このように考える中小規模の企業経営者は少なくない。

セキュリティ対策は、経営課題そのものである。経営者にとって、売り上げの拡大や事業の継続が大きな経営目標であるが、万一、情報漏えい事故を引き起こした場合、売り上げの減少どころか事業の存続すら危ぶまれることになる。外部から指摘されるまで情報漏えいに気づかなかつたら、取引先からだけでなく、社会的にも情報管理体制の不備を強く責められる。企業イメージは失墜し、経営の危機が訪れる。リスク管理、コンプライアンスの観点から、かつてないほどセキュリティ対策の強化が必須になっている。

#### 手薄な拠点から狙われる「攻撃の連鎖」

本社と主要拠点のセキュリティ対策を徹底していても、ネットワークに接続しているすべての拠点のセキュリティ管理体制を再点検する必要がある。点検の対象には、小規模な営業拠点や遠隔地の工場、倉庫も含まれる。



例えば、在庫管理のため、倉庫にパソコンを置いてインターネットに接続していないだろうか。倉庫のセキュリティ対策に不備があれば、そのパソコンが攻撃される恐れがある。攻撃者は倉庫のパソコンを操って、本社のパソコンやサーバーに保管された機密情報・顧客情報を盗み取る。さらに、攻撃者は本社のパソコンを踏み台にして、取引先のパソコンを攻撃して目的の機密情報を盗み取る。取引先も含めた「攻撃の連鎖」が起こる可能性もある。

被害者ではなく加害者になってしまう… 続きを読む